

# 日本経済の国際化の進展と海外需要の取込みに向けて

中 藤 泉

## Abstract

Japanese economy of the past 20 years is said “lost twenty years”. Nominal GDP is the level of nearly 20 years ago. The prolonged deflation, surge in social security costs, huge fiscal deficits, foreign environmental deterioration (such as Greece crisis, Lehman shock), partly East Japan earthquake last year, have been touted even blockage of Japanese economy. On the other hand, Japanese economy in globalization, strengthened ties with the world. Acquisition of overseas demand will be big impact on future course of Japanese economy. In this paper, based on various statistical and Government white paper, we review the past 20 years of economic growth and consider the issue about the acquisition of overseas demand. In paragraph 2, past 20 years of economic achievements has reviewed from the income side, In paragraph 3, studying long-term trends in current account balance of payment. In paragraph 4, studying income balance payment and foreign direct investment (FDI), we show importance of promotion of FDI.

**Keywords:** acquisition of overseas demand, foreign direct investment (FDI)

## 1. はじめに

日本経済の過去20年は、「失われた20年」と言われている。名目 GDP はおおむね20年前の水準である。デフレの長期化，世界的に類をみない少子化・高齢化の進展，社会保障費の急増，巨額の財政赤字，対外環境の悪化（リーマン・ショック，ギリシャ危機），さらには昨年の東日本大震災の影響も加わり，日本経済全体に閉塞感すら喧伝されている。民間企業の成長期待も低迷するなど日本経済に明るさは見られない。他方，グローバル化の中で日本経済は世界との結びつきを強めるとともに，経済成長における海外需要の取込みが今後の日本経済の行方に大きな影響を及ぼすと考えられる。

本稿においては，各種統計資料や政府白書等を踏まえ，過去20年の経済を振り返り，この20年で大きく変化した日本経済の国際化の進展をレビューするとともに，今後の海外需要の取込みについての課題を検討する。具体的には第2節においては，経済の現況と過去20年の

経済成果を主として所得面から整理し、第3節においては経常収支の長期的な動向を考察する。第4節においては、経常収支に関連した企業動向や海外需要の取組みの現状や今後の課題を提示する。

## 2. 日本経済20年の軌跡と現状

はじめに過去20年の日本経済の軌跡をみる。第1表は、名目 GDP（国内総生産）と名目 GNI（国民総所得）の長期的な推移をみたものである。名目 GDP<sup>i</sup> は、バブルの形成・崩壊を経て、1995年で495.2兆円、2000年、2005年はおおむね500兆円、2010年では479.2兆円の水準である。ちなみに名目 GDP の暦年のピークは2007年の515.5兆円であり、2010年の水準は1992年の480.8兆円とほぼ同水準である。他方、名目 GNI は名目 GDP を上回って推移している。名目 GNI と名目 GDP の差は、海外からの所得の純受取であり、1985年の1.2兆円が2010年では12.5兆円へと拡大している。

雇用者報酬については、2000年に向けて増大したが、2000年代に入って減少傾向にある。就業者数についてみると1995年に向けて増加したが、1997年の6557万人をピークに減少が続いている。ピーク時と比較すると、2010年現在でおおよそ300万人の減少となっている。

また、日本経済全体のホームメイドインフレの指標となる GDP デフレーター<sup>i</sup> の推移をみると1990年代後半から下落傾向にあり、デフレが進行している。

このように、過去20年の経済を所得面から振り返ると、海外からの所得の純受取が増加している反面、国内では就業者数の減少が1997年から続いている。

第1表 名目 GDP 等の推移

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
名目 GDP (兆円)	325.4	442.8	495.2	503.0	501.7	479.2
名目 GNI (兆円)	326.6	445.6	499.0	509.4	513.6	491.7
GDPデフレーター	89.0	96.8	102.2	100.0	93.5	88.7
雇用者報酬 (円)	171.9	227.3	269.0	271.1	258.6	253.5
就業者数 (万人)	5,807	6,249	6,457	6,446	6,356	6,256

(備考) GDPデフレーターは2000年 = 100

(出所) 内閣府『国民経済計算』総務省『労働力調査』から作成

i 名目 GDP については、2000年基準値である。2011年12月に2005年基準に変更されたが、ここでは2000年基準を採用している。この理由としては、現在公表されているものは1999年以降であり1980年までの遡及改定の数値が明らかでないこと、また2005年基準では、FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）が採用されるなどの概念の変更や推計方法の見直しが行われているからである。なお、2005年基準では2010年の名目 GDP は481.8兆円、名目 GNI は494.0兆円である。海外からの純受け取りについては、国際収支統計をもとに推計されるので基本的には基準改定の影響は軽微である。

すなわち，所得面からみると海外部門の役割の増大と国内においては就業者数の減少にみられるように人口面からは経済に対する下押し圧力が生じていることがわかる。就業者数の減少は労働力へのマイナスの影響のほか，社会保障費や年金の増大など，さまざまな分野に影響を及ぼすものと推察される。

次に，賃金と物価の関係をみたのが，第2表である。

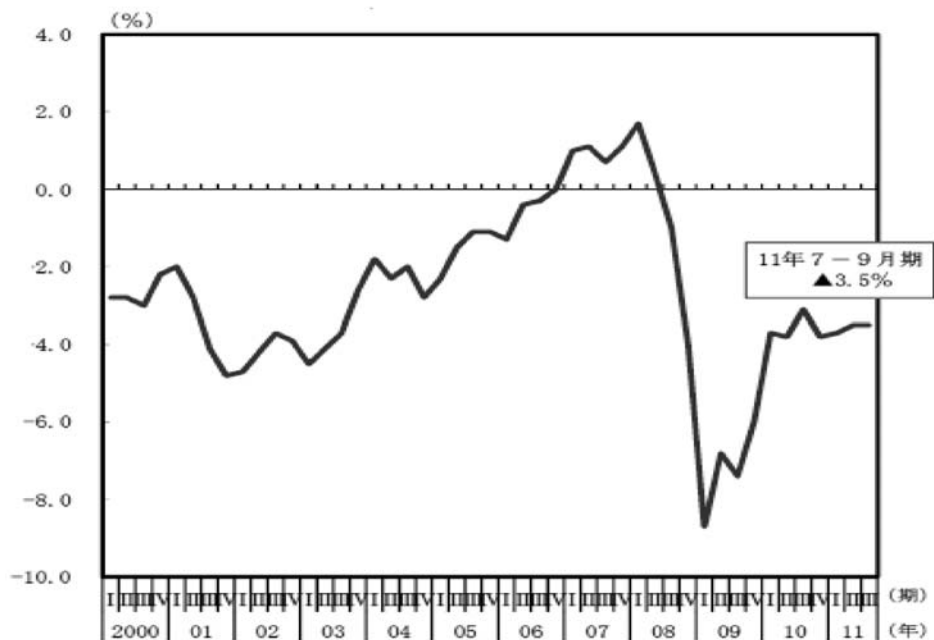
第2表 物価と賃金の変遷

	消費者物価 2005 = 100	雇用者報酬 (兆円)	現金給与総額指数 (一人当たり) 2005 = 100
1990	93.5 ( 1.3 )	227.4 ( 5.8 )	96.4 ( - )
1995	100.4 ( 1.4 )	264.3 ( 3.1 )	105.6 ( 1.8 )
2000	102.2 ( 0.4 )	271.1 ( 0.6 )	105.6 ( 0.0 )
2005	100.0 ( 0.4 )	258.5 ( 0.9 )	100.0 ( 1.1 )
2010	99.3 ( 0.1 )	253.5 ( 0.4 )	95.7 ( 0.8 )

(注) 消費者物価は生鮮食品を除く総合( )内は5年間の平均伸び率

(出所) 総務省『消費者物価指数』，厚生労働省『毎月勤労統計』，内閣府『刻印経済計算』から作成

第1図 GDPギャップ



(出所) 内閣府『月例経済報告2011年11月』

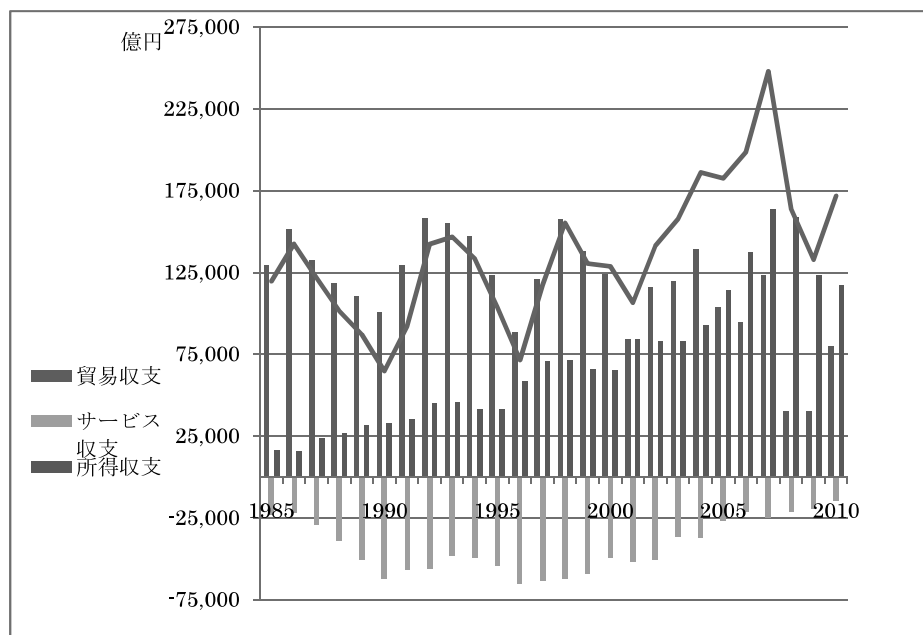
就業者数の減少のみならず、一人当たり現金給与総額指数の平均伸び率も2000年代に入りマイナスの伸びとなっている。このため雇用者報酬の平均伸率もマイナスとなっている。他方、消費者物価の平均伸び率も2000年代に入ってマイナスの伸びとなっている。このように、GDP デフレーターの下落のみならず、物価や賃金の面でもデフレが緩やかに進行している。デフレの進行の要因として、経済全体の総供給と総需要のギャップをみたのが、第1図である。ここで、 $GDP \text{ ギャップ} = (\text{現実の GDP} - \text{潜在 GDP}) / \text{潜在 GDP}^{ii}$  である。2007年から2008年にかけて改善を示したものの、2008年のリーマン・ショック、2009年に端を発したギリシャ危機、2011年3月の東日本大震災などの影響もあり、ギャップの縮小が見えてこない如状況にある。

### 3．経常収支の推移

第2節でみたように、過去20年の推移をみると、海外からの所得の純受取が増加している。この背景を、国際収支の面からみる。

はじめに、経常収支の長期的な推移をみたものが、第2図である。経常収支の動向をみると年々の変動はあるものの黒字基調となっている。特に2000年代に入り2007年にかけては大

第2図 経常収支の推移



（出所）財務省『国際収支状況』から作成

ii 潜在 GDP は「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素をした時に実現される GDP」と定義されている。推計上の問題もあり、数値については幅をもって解釈する必要がある。

幅に拡大している。この時期は、内閣府の景気基準日付でみると、2000年にかけてのいわゆる IT バブル後の2002年 1 月を谷、2008年 2 月を山とする第14循環にあたる。2007年は24.8兆円とピークとなった。同年の貿易収支は12.3兆円、所得収支は16.3兆円とそれぞれ直近のピークとなっている。

また、この時期には、それまで経常収支の大きな稼ぎ手であった貿易収支の黒字額を所得収支の黒字額が上回った時期でもある。2005年以降所得収支が貿易収支を上回っており、2010年では貿易収支8.0兆円<sup>iii</sup>、所得収支は11.7兆円となった。2010年の所得収支の内訳構成をみると、配当金等の直接投資収益が3.5兆円で約 3 割、債券利子等の証券投資収益が8.3兆円と約 7 割を占めている。

次に、サービス収支の状況を見ると、一貫して赤字基調で推移している。サービス収支は1990年には6.2兆円の大幅赤字であったが、2000年代に入り赤字の縮小傾向がみられる。その要因としては、観光収支の赤字幅の縮減、特許等の技術貿易黒字額の拡大などがあげられる。

#### 4．海外需要の取込み

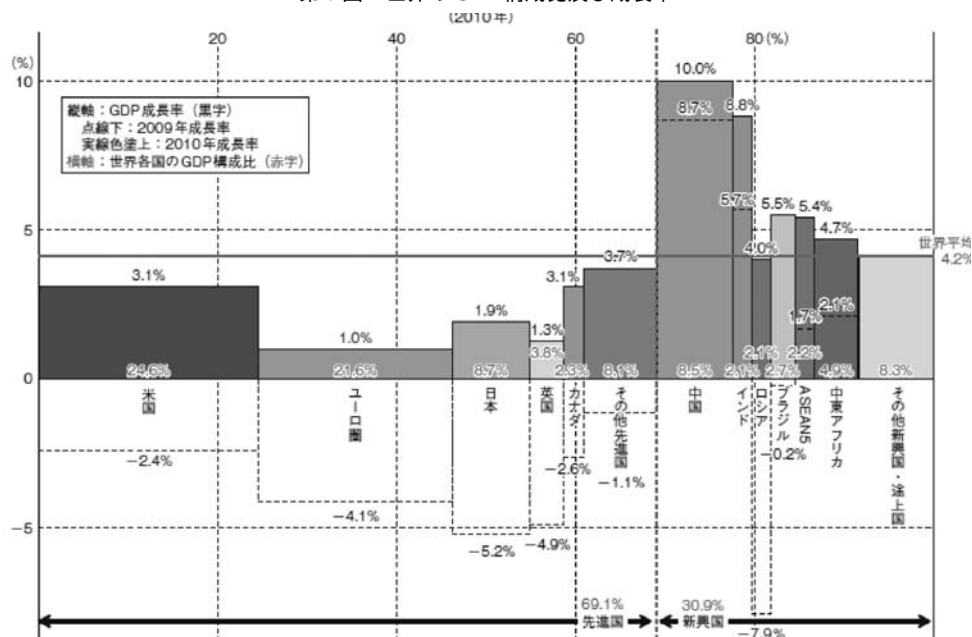
以上、海外との関係において過去20年の長期的な動向を概観してみた。次に海外諸国の経済状況をみえる。第3図は世界の GDP 構成比と成長率をみたものである。図の横軸は2009年の GDP 構成比、縦軸は2010年の経済成長率である。先進国と新興国の GDP 比はおおむね 7 : 3 である。白書の推計では、2005年の新興国の GDP 比は23.7%、2015年の予想では38.8%とされている。これは BRIC 諸国を中心として、新興国の経済成長率が先進国の成長率を上回るからである。他方、同期間において EU は30.3%から23.8%へ、米国は27.8%から22.3%へ、日本は10.0%から7.6%へ低下するものと見込まれる。今後の世界経済の状況により数値は幅をもって解釈する必要があるが、世界経済の多極化の流れは続くものと考えられる。

こうした多極化の流れを受けて、日本の地域別貿易構造の構成比の変遷をみたのが第3表である。2000年と輸出入額が直近のピークであった2008年、2010年で比較してみると、輸出については、米国のウェイトが一貫して低下する中、中国のウェイトが上昇している。輸出入ともアジアのウェイトが高まっていること、特に中国のウェイトが高まってきている。

次に、所得収支のうちの直接投資収益の源泉である、海外直接投資についてみえる。図表4の残高ベースでみると、世界計で2000年の2785億ドルから2010年には8305億ドルへとお

iii 財務省『国際収支統計』でみると、2011年 1 - 11月期の貿易収支は「- 14,361億円」であり、暦年では赤字に転落するものと予想される。他方、同期間の所得収支は133,291億円の黒字、経常収支は93,257億円の黒字となっている。所得収支が増加しているものの、東日本大震災の影響や円高による輸出減や原発事故にともなう原油輸入増などがあり、貿易赤字は大幅に悪化している。今後の動向が注目される。

第3図 世界の GDP 構成比及び成長率



(出所) 経済産業省『通商白書2010』

第3表 日本の地域別輸出入の構成比(%)

地 域		2000年	2008年	2010年
米 国	輸出	29.7	20.3	15.4
	輸入	18.9	10.2	9.7
欧 州	輸出	17.4	14.1	11.9
	輸入	13.6	12.3	10.5
ア ジ ア	輸出	41.1	49.3	56.1
	輸入	41.7	40.6	45.2
う ち 中国	輸出	6.3	16.0	19.4
	輸入	14.5	18.8	22.0

(出所) 財務省『通関統計』から作成

おむね3倍増の伸びとなった。アジア、北米、欧州の3地域2010年で約80%を占めている。構成比の変化をみると、アジアが2000年の17.7%から2010年には25.6%とウェイトを高めている。同期間において、北米の比率は49.7%から31.6%への低下、欧州については20.4%から23.3%への上昇となっている。ドルベースのため為替変動の要因もあるが、アジアのウェイトが上昇している。ちなみに、対内直接投資残高は2000年の503億ドルから2010年には2147億ドルとおおむね4倍の伸びとなっている。地域別の構成比をみるとアジア、北米、欧州でおおむね90%を占めている。2000年からの2010年の構成比の変化をみると、アジア7.8

%から10.8%へ、北米は32.3%から34.4%へ、欧州は51.6%から42.9%へ、全体として欧州の比率が高いのが特徴的である。

日本の直接投資残高を諸外国と比較<sup>iv</sup>してみると、2010年において対外直接投資残高では第8位の位置を占めている。首位の米国が4.8兆ドル、次いで英国1.7兆ドル、仏1.5兆ドル、独1.4兆ドル、香港0.9兆ドルとなっており、米国の1/6、英・仏の1/2の水準である。対内直接投資残高でみると、日本は第20位の位置を占める。米国3.5兆ドル、香港1.1兆ドル、英1.1兆ドル、仏1.0兆ドル、独0.7兆ドルであり、諸外国との格差が大きい。

第4表 日本の対外直接投資残高・対内直接投資残高の推移（単位：100万ドル）

	地 域	2000年末	2007年末	2008年末	2009年末	2010年末
海外直接投資残高	ア ジ ア	49,311	132,986	159,570	175,645	212,708
	北 米	138,455	183,776	234,957	240,246	262,339
	欧 州	56,789	148,748	165,435	179,052	193,499
	世 界 計	278,445	546,839	683,872	740,364	830,464
対内直接投資残高	ア ジ ア	3,936	9,390	16,769	17,336	23,279
	北 米	16,238	45,947	75,680	76,184	73,900
	欧 州	25,988	62,386	86,978	83,945	92,203
	世 界 計	50,323	133,888	204,433	199,991	214,722

（出所）世界計には上記3地域以外の地域を含む。

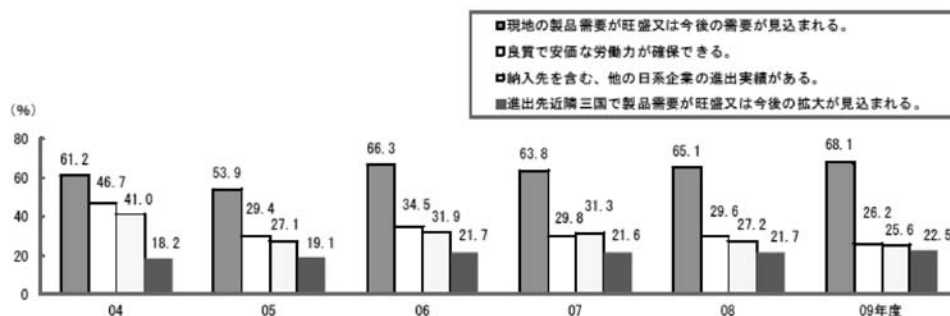
（出所）JETRO『直接投資統計』から作成

以上、対外的な活動状況をみてきたが、こうした海外諸国の需要をどう取り組むのが課題となる。先にみたように、日本の場合、所得収支の内訳は証券投資が太宗を占めており、海外直接投資をいかに増加させるかが、ポイントとなる。第4図は、経済産業省『第40回海外事業活動基本調査』（2010年7月調査）において、海外で事業活動を行う際に投資決定のポイントとなる要因について、上位4項目をまとめたものである。「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合はおおむね7割と最も高い。時系列的にみても、現地の需要が見込めるが最も高い割合となっているが、他方良質で安価な労働力が確保できる、他の日系企業の進出実績があるとの回答割合は低下している。進出先近隣諸国での需要の拡大が見込めることをあわせ、投資決定に当たり「需要」がポイントとなる。

ではこうした需要を見越しどのようなことが必要になるのか。まず注目すべきは、日本の対外直接投資の投資収益比率は、諸外国と比較して必ずしも低いものではないことである。投資収益率をみると、アメリカやイギリスに比較すると低いものの、フランスやドイツと比較すれば遜色のない水準である。国内の投資機会が限られる中、企業経営においては、収益の確保に際して、成長の見込まれる新興国などを含め、対外直接投資は重要性がウェイトを

iv 数字は国際貿易投資研究所国際比較統計より引用

第4図 投資決定のポイント



(出所) 経済産業省『第40回海外事業活動基本調査』

第5図 投資収益比率(%)

	2000年	2005年	2009年	2010年
アメリカ	5.6	8.1	8.2	8.9
イギリス	7.6	12.0	6.5	7.5
フランス	1.6	4.3	3.4	4.8
ドイツ	3.1	6.6	5.7	6.1
香港	5.1	7.4	8.8	9.2
日本	3.0	7.9	6.1	4.6

(注) 投資収益比率 = 投資収益 / 海外直接投資残高

(出所) 国際貿易投資研究所国際比較統計

増すものと考えられる。

直接投資に当たっては、進出先の現地諸制度や経済状況、製品やサービスなどの需給動向など基本的な市場調査に加え、自社のもつ資源の評価が必要であろう。事業の「選択と集中」にも関連するが、いわゆる無形資産の活用が重要である。資産には、機械設備や工場などの建築物、土地等の有形固定資産のみならず、無形固定資産があげられる。平成23年版の経済財政白書では、無形固定資産<sup>v</sup>を3類型で整理している。すなわち(1)情報化資産(受注ソフトや自社開発ソフト、データベースなど)、(2)自然科学分野の研究開発、著作権、ライセンス、デザイン、機械設計、建築設計など、経済的競争力(ブランド資産、企業固有の人的資本、組織構造など)である。企業経営においても、無形資産の観点を含め、今後の海外を含めた事業展開が求められる。

最後に、国際化の中で残された課題についてみてみたい。それは「金融資産」の活用に関する。先に述べたように、経常収支の黒字は、資本収支の赤字(海外への資本の流出)と一

<sup>v</sup> 白書では無形固定資産について、フローとストックを推計するとともに、国際比較や生産性に関連した分析を行っている。



対の関係にある。結果的にみれば、国内の投資機会が不足しているので、海外に資金が流出しているという関係にある。日本の資金循環をみると、家計の金融資産が預金として金融仲介機関に流れ、政府部門の巨大な赤字を賄う（国債の購入）という構図が見て取れる。金融資産に関しては、先進国も含め財政との関係がリスク要因となりつつある。政府の信用に裏打ちされた国債の購入という投資行動が継続されるのか。ギリシャ危機を契機として、欧州諸国を中心にリスクが高まりつつある。国際化の中で、今後の日本経済を考えるうえで金融資産の活用についても再考すべき時期を迎えている。

#### 4．結びにかえて

1990年代以降の日本経済は、失われた20年とも言われるが、経済活動の国際化は進展している。東日本大震災やタイの大洪水の影響は、サプライチェーンを通じ世界各国の生産に大きな影響を与えた。世界経済との結びつきは今後ともさらに強まるであろう。成長が見込める新興国等への海外直接投資の増加など、対外需要の取込みが求められる。なお、所得を海外から稼ぐという観点からみると、証券投資の動向、さらには過去蓄積された家計や企業の金融資産をどのように活用するかが課題となるが、これは今後の課題としたい。

#### 参 考 文 献

内閣府 『経済財政白書平成23年版』

経済産業省 『通商白書2010』